

決算短信について

平成27年12月24日

株式会社東京証券取引所

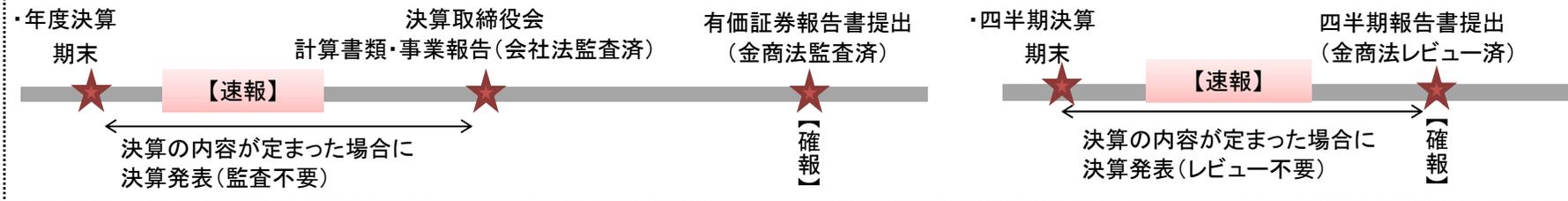
決算短信とは

決算短信は、上場会社が決算情報の適時開示(決算発表)に用いる定型の資料

【適時開示と法定開示】

開示情報		適時開示(速報・迅速性)	法定開示(確報・正確性)
決算情報	開示様式	決算短信・四半期決算短信	有価証券報告書・四半期報告書
	開示タイミング	決算の内容が定まったら直ちに (監査・レビュー報告書の添付は不要)	期末後3月以内・四半期末後45日以内 (監査・レビュー報告書の添付が必要)
その他の重要な会社情報	開示様式	プレスリリース	臨時報告書
	開示タイミング	会社情報の決定後又は発生後、「直ちに」	会社情報の決定後又は発生後、「遅滞なく」

(決算情報の開示タイミング)



【決算発表の速報性】

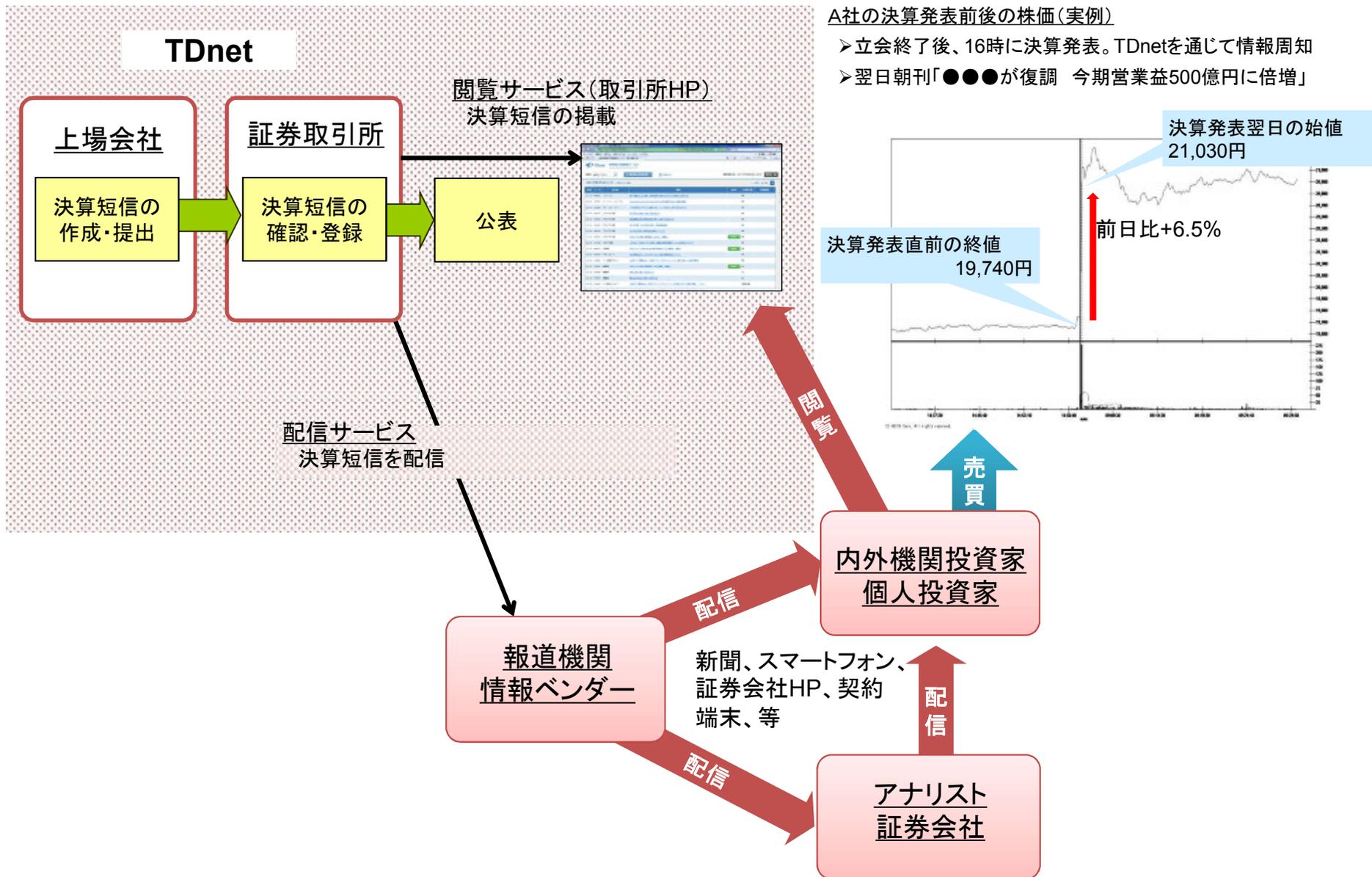
速報性	早期開示	監査・レビューの手続き完了を待たずに、直ちに開示	(参考)法定開示(有報・四半報) 監査・レビューの終了後に開示
	即時周知	TDnet*で開示。報道機関など情報仲介者を通じて、投資家へ即時配信	EDINETで開示。投資家は随時閲覧

決算短信により、決算情報が定まり次第(早期開示)、迅速かつ広範に伝達される(即時周知)

- 決算情報は、市場価格に瞬時に織り込まれる(市場の効率性、市場価格の公正な形成)
- 情報の偏在による問題を予防できる(情報格差を用いた売買、事前報道による思惑売買などの予防)

*TDnet: 東京証券取引所が運営する適時開示情報伝達システム(Timely Disclosure networkの略)

【参考】決算情報の流れ



決算短信の主な変遷

決算短信のルーツは、記者クラブ(兜クラブ)が上場会社に使用を要請した**決算発表用資料の様式**

決算短信の
管理

～昭和40代

★ **主要な経営指標を定型1枚に記載する様式**が定着
直近2期の売上高、経常利益、当期利益、配当金、1株当たり利益。次期の業績予想。役員の変動

昭和50

★ その**添付資料**として下記を要請
 <財務情報> 貸借対照表 損益計算書 利益金処分案 部門別売上高明細表
 <定性的情報> 当期及び次期の業績の概況

昭和52・53

中間決算短信・連結決算短信の様式制定

昭和55

決算短信の管理を、**証券取引所が引き継ぐ**

平成11

★ **定性的情報の充実**
 「当期及び次期の業績の概況」等の定性的情報を、「経営方針」「経営成績」に組み替えて、拡充

経営方針	投資家との対話の基盤となる事項を記載	経営の基本方針、利益配分に関する基本方針、中長期的な経営戦略、コーポレートガバナンスの充実に関する施策、会社の対処すべき課題、関連当事者との関係に関する基本方針、目標とする経営指標 (※)
経営成績	当期の概況、次期の見通しを分析的に記載	業績全般、キャッシュフローの状況、部門別の状況、利益配分に関する事項、関連当事者との重要な取引の状況、次期の経営に重要な影響を与える経営上の施策(合併、設備投資等)や経済指標(為替レート、物価指数)等 (※)

※ これらの項目は例示であり、これらを参考にしつつ会社の実態に応じて記載することとした。

平成20

四半期報告書制度の導入。四半期決算短信の様式制定
 *平成16年、本則市場で「四半期財務・業績の概況」の適時開示を義務(新興市場マザーズでは、平成11年の市場創設時より義務)

※ 平成19年以降、四半期開示の制度化などを背景に、必ずしも決算発表時に投資者にとって必要でない情報(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、企業集団の状況など)を有価証券報告書等に委ねるなど、**決算短信の簡素化**に取り組んでいる。

決算短信の構成

決算短信は、本体(サマリー情報)と、添付資料(連結財務諸表、定性的情報など)で構成

	(記載内容)	(機能・目的)
本 体	サマリー情報* <ul style="list-style-type: none"> 直近2期の主要な経営指標 次期の業績予想(記載は任意) <small>*具体的な様式は次ページを参照</small>	<ul style="list-style-type: none"> 時系列で業績動向(増収増益、赤字転落など)の比較が容易(縦比較) 定型様式のため、他社との業績比較も容易(横比較)
	◆全ての上場会社に記載を要請している情報	
添 付 資 料	財務情報 <ul style="list-style-type: none"> 連結財務諸表*1 連結財務諸表の主な注記*2 <small>*1連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書 *2セグメント情報、1株当たり情報、重要な後発事象、会計方針の変更等、継続企業の前提に関する注記</small>	<ul style="list-style-type: none"> サマリー情報の分析、評価のための定量的情報
	【定】経営成績 <ul style="list-style-type: none"> 当期の経営成績、今後の見通し、財政状態・キャッシュ・フローに関する分析 	<ul style="list-style-type: none"> サマリー情報の分析、評価のための定性的情報
	【性】経営方針 <ul style="list-style-type: none"> 経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略、対処すべき課題、その他経営上重要な事項 中期経営計画等の進捗状況、目標とする経営指標の達成状況(計画や目標がある場合)* <small>*「経営成績」の中で記載しても構わない</small>	<ul style="list-style-type: none"> 投資家との対話の基盤となる経営の基本的な考え方などを確認
	【報】その他 <ul style="list-style-type: none"> 会計基準の選択*に関する基本的な考え方 継続企業の前提に関する重要事象(該当する場合) <small>*日本基準、米国基準、IFRSなどの選択に関する基本的な考え方</small>	<ul style="list-style-type: none"> 政策的な目的などで記載を要請している事項

料 ◆上場会社が有用と判断する場合に、記載を推奨している情報
 ・これまでの決算短信の簡素化の取組みにおいて、速報性の観点から一律の記載が不要と判断されたものを中心に例示(個別財務諸表、利益配分に関する基本方針、事業等のリスク、企業集団の状況など)



【参考】サマリー情報(決算短信)

□ 通期第1号様式【日本基準】(連結)【表形式】

平成**年*月期 決算短信【日本基準】(連結)

平成**年**月**日

上場会社名 ○○○○○株式会社 上場取引所 東・名・福・札
 コード番号 **** URL http://
 代表者(役職名) ○○○○○○○○○○○○○○○○○ (氏名) ○○○ ○○○
 問合せ先責任者(役職名) ○○○○○○○○○○○○○○○○○ (氏名) ○○○ ○○○ (TEL)**(****)****
 定時株主総会開催予定日 平成**年**月**日 配当支払開始予定日 平成**年**月**日
 有価証券報告書提出予定日 平成**年**月**日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 (○○○向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成**年*月期の連結業績(平成**年**月**日～平成**年**月**日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

**年*月期 **年*月期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%

(注) 包括利益 **年*月期 百万円(%) **年*月期 百万円(%)

**年*月期 **年*月期	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%

(参考)持分法投資利益 **年*月期 百万円 **年*月期 百万円

(2) 連結財政状態

**年*月期 **年*月期	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭

(参考)自己資本 **年*月期 百万円 **年*月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

**年*月期 **年*月期	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円

2. 配当の状況

**年*月期 **年*月期 **年*月期(予想)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	配当率 (連結)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%

3. 平成**年*月期の連結業績予想(平成**年**月**日～平成**年**月**日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

第2四半期(累計) 通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

業績予想については、上場会社各社の実績に応じて、開示対象項目や開示対象期間の追加又は削除、開示形式の変更を行うことが可能です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・
- ④ 修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	**年*月期	株	**年*月期	株
② 期末自己株式数	**年*月期	株	**年*月期	株
③ 期中平均株式数	**年*月期	株	**年*月期	株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

四半期決算短信の構成

四半期決算短信は、本体(サマリー情報)と、添付資料(四半期連結財務諸表など)で構成

本
体

サマリー情報*

- 前年同期比の主要な経営指標
- 当期の業績予想(記載は任意)

*具体的な様式は次ページを参照

添
付

資

料

料

◆全ての上場会社に記載を要請している情報

財 務 情 報

- 四半期連結財務諸表*1
- 四半期連結財務諸表の主な注記*2

*1四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書

*2会計方針の変更等、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理、継続企業の前提、株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

そ の 他

- 継続企業の前提に関する重要事象(該当する場合)

◆上場会社が有用と判断する場合に、記載を推奨している情報

- これまでの決算短信の簡素化の取組みにおいて、速報性の観点から一律の記載が不要と判断されたものを中心に例示(経営成績、今後の見通しなどの定性的情報など)

「経営成績」の記載は任意であるものの、大半の会社が決算短信と同等の記載

